

## 2/1 第13回未来投資会議 議事録

---

### (開催要領)

1. 開催日時：2018年2月1日(木) 17:15～17:55
2. 場所：官邸4階大会議室
3. 出席者：

安倍 晋三	内閣総理大臣
麻生 太郎	副総理
茂木 敏充	経済再生担当大臣兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
菅 義偉	内閣官房長官
野田 聖子	総務大臣
林 芳正	文部科学大臣
加藤 勝信	厚生労働大臣
松山 政司	内閣府特命担当大臣（科学技術政策）
梶山 弘志	内閣府特命担当大臣（規制改革）
平木 大作	経済産業大臣政務官
金丸 恭文	フューチャー株式会社 代表取締役会長兼社長 グループ CEO
五神 真	東京大学 総長
榊原 定征	一般社団法人日本経済団体連合会 会長
中西 宏明	株式会社日立製作所取締役会長 代表執行役
南場 智子	株式会社ディー・エヌ・エー 代表取締役会長

### (議事次第)

1. 開会
2. 生産性革命パッケージの推進について
3. 閉会

### (配布資料)

- 成長戦略、実行計画、報告書の関係について
- 平成29年度産業競争力強化のための重点施策等に関する報告書（案） 概要
- 成長戦略のKPIの進捗状況
- 平成29年度産業競争力強化のための重点施策等に関する報告書（案）
- 産業競争力の強化に関する実行計画（2018年版）（案） 概要
- 産業競争力の強化に関する実行計画（2018年版）（案）
- 経済産業大臣提出資料
- 総務大臣提出資料
- 文部科学大臣提出資料
- 厚生労働大臣提出資料
- 内閣府特命担当大臣（科学技術政策）提出資料
- 内閣府特命担当大臣（規制改革）提出資料
- 金丸議員提出資料
- 竹中議員提出資料

(茂木経済再生担当大臣)

ただいまから「未来投資会議」を開催いたします。

本日は、昨年12月に決定をいたしました新しい経済政策パッケージのうち、生産性革命パッケージの推進について御議論いただきたいと思います。

なお、本日御欠席の竹中議員からは、お手元に資料の提出をいただいております。

それでは、まず直近1年間の成長戦略の取組の状況をお聞きしました報告書並びに生産性革命を含め、今後の重点施策を具体化した実行計画について事務局から説明いたします。

(糟谷代理補)

それでは、資料1を御覧ください。

産業競争力強化法に基づき、政府は毎年、成長戦略の重点施策について実行計画を定めるとともに、実施状況等を国会に報告することとされております。本日御説明いたしますのは、右下の赤枠で囲った報告書と実行計画でございます。

資料2-1を御覧ください。

まず、国会への報告書でございます。一昨年6月に決定した日本再興戦略2016の実施状況等をまとめ、報告するものであります。左の列の上、第4次産業革命の実現に向けて、官民データ活用推進基本計画やデジタル・ガバメント実行計画、その下、健康立国に向けて匿名加工医療情報に関する法律、真ん中の列の上段、地域未来投資法、右の列の中段、専門職、大学院等を創設する学校教育法改正法などの多くの重要施策が実現しております。

資料2-2を御覧ください。

KPIに照らした施策の進捗状況であります。順調に進捗しているA評価は60に増加をしております。他方、B、進捗が不十分とされた施策には、一部に後退をしているものもあり、取組の強化が必要であります。

資料3-1を御覧ください。

実行計画の概要について御説明を申し上げます。未来投資戦略2017及び昨年12月の新しい経済政策パッケージの重点施策を実行するための計画であります。

上段の左側、中小・小規模事業者の生産性革命を進める施策、上段の右、企業の賃上げ、設備・人材投資を加速する施策、下段、Society5.0の社会実装と破壊的イノベーションに必要な施策など、生産性革命に必要な重点施策ごとに内容を具体化し、担当大臣等を定めているものであります。この実行計画は、先ほど御説明申し上げました国会への報告書とともに近く閣議決定を予定しております。

以上でございます。

(茂木経済再生担当大臣)

それでは、生産性革命の具体化につきまして、まず各大臣からの御発言をいただければと思います。

松山大臣からお願いしていいですか。

(松山内閣府特命担当大臣(科学技術政策))

IT政策に関しまして「行政サービスのデジタル改革」に向け、「①添付書類を一括して撤廃する法案の作成」、「②引っ越し、介護、死亡・相続に必要な諸々の手続のワンストップ化」、「③押印の廃止など本人確認手続の簡素化」を進め、国民が行政手続に費やす時間とコストを徹底して削減します。

また、「オープンデータ官民ラウンドテーブル」を通じて、民間からのニーズの高い行政保有データの公開・活用を促していきます。さらに、世界最先端の自動運転の実現に向けて、本年度内に政府全体の制度整備の方針を取りまとめます。

科学技術イノベーション政策に関しては、総理の御指示を踏まえ、司令塔として、統合的かつ具体的な戦略を本年夏までに策定します。このため、関係閣僚からなる戦略調整会議を立ち上げました。

その中で、生産性革命パッケージにも位置づけられた大学ガバナンス・人事制度の改革、AIも活用したデータ連携基盤構築などにも取り組みます。

以上でございます。

(茂木経済再生担当大臣)

ありがとうございます。

それでは、引き続きまして、林大臣、お願いします。資料は6です。

(林文部科学大臣)

それでは、資料6でございます。

1枚目をお開けになっていただいております。お聞きになっていただければと思います。

Society5.0時代の生産性革命の実現に向けて、イノベーション力と人材力の強化に総合的に取り組ませていただきたいと思います。お聞きしております。

まず、AI・IoT、ナノテク、光・量子技術、こういった研究開発の推進とオープンイノベーションの加速等を通じて、生産性を劇的に押し上げる取組を強化していきたいと思っております。

そのためにも、知の拠点でもあります大学の機能強化が不可欠であります。

若手研究者の活躍のため、総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）とも密に連携しながら、業績の評価・処遇への反映等、人事給与マネジメントシステムの改革を進めます。

そして、あわせて大学がその力を発揮できるよう、学長を補佐する副学長や外部人材の登用など、経営と教学の機能分担を促進するとともに、大学の連携・統合について検討を進めたいと思っております。

初等中等教育段階でも全ての学習の基盤となる情報活用能力を育成いたします。

とりわけ、小学校においてですが、2020年度からプログラミング教育が必修化されます。このことを踏まえまして、プログラミング教育の趣旨等をわかりやすく説明する指針の策定、また、官民のコンソーシアムにおける民間による教材開発の促進に取り組みたいと思っております。

また、私のもとで幅広い分野の有識者による懇談会を開催いたしまして、Society5.0でこういった能力が必要になるか、必要となる人材はどういう方か具体的に洗い出しを始めたいと思っております。今後、それに基づきまして、さらに必要となる取組を実践に移してまいりたいと思っております。

以上です。

(茂木経済再生担当大臣)

ありがとうございます。

それでは、引き続きまして、野田大臣、資料は前後いたしますが、資料5をお願いいたします。

(野田総務大臣)

人口減少や高齢化等、社会構造の変化が進む中で、電波は世界に先駆けてSociety5.0を実現するための重要な基盤であり、生産性革命の中核を担うものです。

総務省では「①電波の割当て・利用状況の見える化」「②帯域確保に向けた対応」「③周波数の割当手法の抜本的見直し」「④電波利用料体系の見直し」など、電波の制度改革を

総合的に検討し、本年夏までに取りまとめを行い、平成30年度中に所要の法案提出を行います。

次世代の無線通信インフラである5Gについて、2020年までの東京オリパラまでの実現を目指した研究開発・実証試験等を進め、社会課題の解決、地方創生につながることを重要です。

5G等の新たなICT利活用による地域課題の解決モデルについて先月から検討を始め、今後、「ICTインフラ地域展開戦略」を6月ごろまでに取りまとめ、施策を展開してまいります。

そして、マイナンバーについては、昨年11月から、各種情報連携の運用を本格的に開始いたしました。また、マイナポータルの子育て支援ワンストップサービス、コンビニ交付サービス、オンラインでの口座開設や住宅ローン契約締結サービスなど、公的個人認証サービスの官民での利活用も進んでおり、官民での利用を拡大していきます。

以上です。

(茂木経済再生担当大臣)

ありがとうございます。電波制度改革の推進、規制改革推進会議の方からも御提案いただいた件でありまして、しっかり進めていただければと思います。

それでは、引き続きまして加藤大臣、資料7をお願いいたします。

(加藤厚生労働大臣)

資料7でございますけれども、私のほうからは、「健康・医療・介護分野のデータ利活用基盤の構築」と「成長分野の人材移動の促進」を中心に、「生産性革命」に向けた厚生労働省の取組を説明させていただきたいと思います。

まず、健康・医療・介護分野のデータ利活用基盤の構築については、厚生労働省内にも「データヘルス改革推進本部」を設け、検討を進めております。

1ページ目でございますが、データヘルス改革については、2020年度に向けて、がんゲノム分野における最新技術の導入など、8つのサービスの提供を目指して、平成30年度予算案においては、29年度予算の約5倍の約85億円を計上し、具体的な取組を進めることとしております。また、加えて、先月19日に開催した推進本部において、改革により提供されるサービス内容や国民にとってのメリットをわかりやすく示すこと、必要なコストとその負担者を整理することといった点に留意しつつ、今年の夏を目途に工程表を作成するように指示をしているところでございます。

2ページ目でありますけれども、今後の労働移動支援施策であります。2つ目の○でございますが、成長分野への人材移動については、キャリア・チェンジ、キャリア・アップを希望する労働者の視点に立って、その円滑な労働移動が実現されるような環境整備が重要と考えております。このため、厚生労働省としては、中途採用の拡大に取り組む企業への支援の拡大や、ハローワークにおける就職支援の拡充といった転職・再就職の支援拡充、指針の策定や生涯現役支援窓口の拡大といった多様な選考・採用機会の拡大に向けた取組、女性や若者が働きやすい企業の職場情報を総合的に提供するサイトの開設やジョブ・カードのさらなる活用促進といった労働市場の「見える化」といった施策に取り組んでいきたいと思っております。

このほか、4ページ目でございますが、生産性革命を着実に実施するため、厚生労働省の所管分野でのICT利活用や業務改善の促進、あるいは中小企業・小規模事業者に対するICT投資等について取組をさせていただきたいと思っております。

最後であります。委員から御指摘のあった解雇無効時の金銭救済制度の検討については、右下に書いてありますが、経済政策パッケージ等に基づき、昨年12月27日に労働政策

審議会に検討会報告書を報告し、法技術的な論点について専門的な検討を行う場を設置することといたしました。今後、検討を進めていきたいと思っております。

以上です。

(茂木経済再生担当大臣)

ありがとうございます。

データヘルス改革については、恐らく中西議員からも後で御発言いただくのではないかなと思っておりますが、引き続きまして、梶山大臣、資料9になります。

(梶山内閣府特命担当大臣(規制改革))

資料9の方は後ほど御覧をいただきます。

生産性革命の実現に不可欠である規制改革については、規制改革推進会議において「待機児童解消」「電波制度改革」「森林・林業改革」の3項目を短期集中で検討し、去る11月29日に総理に対し答申を行い、新しい経済政策パッケージに盛り込んだところです。

具体的には、都道府県が先頭に立って市町村の市区町村の連携を促すことで待機児童解消を徹底する仕組みの創設、電波の経済的価値を最大限に引き出す電波割当ての仕組みや電波利用料体系の見直し、主伐期を迎える森林資源をしっかりと活用するための新たな森林管理システムの創設を推進することとしており、現在、担当府省において対応をいただいております。

今国会に関連法案を提出いただくもののほか、さらに具体化を進めるべき課題もあり、規制改革推進会議によるフォローアップを進めつつ、規制担当大臣として、よりよい改革の実現に向け、引き続き貢献してまいります。

また、私は地方創生担当大臣として国家戦略特区を担当しておりますので、規制のサンドボックスに関し、お手元の資料9の表紙を1枚おめくりいただいて、縦長の資料で説明をさせていただきます。

国家戦略特区では、地域限定型の規制のサンドボックス制度を設ける法案提出の準備を進めております。これまで自動運転やドローン等の近未来技術の実証に取り組んでまいりました。しかし、実証開始までには相当の時間と調整を要し、認められる実験の内容も各法の許可基準等に制約されるのが現状です。このため、適切な事後チェック体制のもと、関連する道路交通法、道路運送車両法、航空法、電波法等の事前規制の最小化を図るサンドボックス制度を導入し、国、地方、民間の三者が一体となって取り組むことで、より高度な革新的な技術の実証を加速していく考えです。

なお、世耕大臣のもとで具体化を進めておられるプロジェクト型のサンドボックス制度とは、対象分野や地域の限定といった違いはあるものの、戦略的な連携を図りつつ先端技術の発展、産業競争力の強化につなげていきたいと考えております。

以上です。

(茂木経済再生担当大臣)

ありがとうございます。

この規制のサンドボックス、これから制度改革のまさにエンジンになるものだと思っております。今、梶山大臣のほうから御説明のあった地域型に加えて、経産省のほうで今度プロジェクト型のほうを進めるといいう形になるわけですが、きょう、世耕大臣、海外要人との面談でどうしても出席できませんので、平木政務官の方に御出席をいただいております。資料4でよろしく願いいたします。

(平木経済産業大臣政務官)

生産性革命の実現に向けて、今国会に新法を提出いたします。第一に、プロジェクト型の「規制のサンドボックス」を創設し、企業が革新的なチャレンジをできる環境を整備してまいります。

また、今夏、東京に設立される「世界経済フォーラム第四次産業革命センター」の姉妹機関と連携し、サンドボックスも活用した日本発の先進的な事例を発信していきます。

第二に、IoT投資に対する法人税減税等、事業者のデータの連携、共有を促す制度を創設いたします。

第三に、中小企業の設備投資について、固定資産税を減免するための制度を創設します。ここには、ものづくり補助金等もあわせて活用することで効果的な支援につなげてまいります。

新法に加え、産業競争力強化法や特許法等の改正法案も提出し、リスクマネー供給の強化、企業の新陳代謝の促進、全ての中小企業の特許料半減を図ってまいります。

また、これらに加え、グローバルベンチャーの創出支援など、生産性革命の実現に向けた政策を引き続き着実に実行してまいります。

以上です。

(茂木経済再生担当大臣)

ありがとうございます。

登録いただいております大臣は以上と伺っておりますが、ほかに出席大臣のほうから御発言等ございますか。よろしければ、民間議員の皆さんからの御発言をいただきたいと思っております。どちらから行きましょうか。

では、五神議員からお願いいたします。

(五神議員)

先週、私もダボス会議に参加しました。シュワブ会長が大学学長との懇談の場で、第4次産業革命は間違いなくやってくる、それが人類社会に与えるバリュー、つまり価値についてこれから議論を深めたいとおっしゃっていました。

この問題意識は私たちがこの会議で共有しているものですが、この未来投資会議の場では、まさにその価値を、インクルーシブな社会としてのSociety 5.0、という形で既に具体的に示しています。すなわち、我々は少なくとも1年先行しているということを感じました。

そこで大事なことは、この1年の優位性を失わないうちに、未来像を他国に先駆けて具体化し、スピード感を持って次のステップを踏み出すことだと感じました。2020のオリパラから逆算すると、今年2018年は極めて重要であると考えています。この日本の優位性を的確に捉えて、すぐにできるものから集中的に取り組む必要があります。

例えば、先ほどの林大臣の資料の中にもあったように、学術情報網のSINETは全都道府県を100ギガの回線でつなぐというものです。データ活用型社会のインフラとしては、「サイバーキャパシティー」、つまりサイバー容量が最も重要です。そこで、私も調べてみましたが、中国や韓国を見ますと中央と地方とをつなぐ回線が細く、日本は圧倒的な優位性があるということがわかりました。この優位なインフラを活用して地方の産業のスマート化を加速させるべきです。しかし、現在、地方への浸透度はまだ不十分であるため、地方大学もどんどん巻き込んで国として加速したいところです。東大もそういう方針で今、計画をしています。

ダボス会議のジャパン・ナイトは、シュワブ会長も来られ、大変にぎわっていました。日本の産業経済は、やはりまだ存在感があるのだなということを再認識しました。また、日本の大学発のベンチャーについても注目が集まっていました。しかし、それと比べて世

界における日本のアカデミアの存在感の急落は深刻で、日本人だけでなく多くの方々から心配されました。国立大学としても旧来のモデルから脱却して民間の活力を存分に活用できるように体質改善を本当に急がねばと思って帰ってきた次第です。

一方、産業界もパラダイムシフト後の未来を見据えた先行投資は必ずしも十分とは言えないと感じました。産業界と大学とが、長期のビジョンづくりの段階から手を握り、Society 5.0への貢献を共通目標としてアクションを本格化すべきだと感じました。これが資金の流れを最適化し、日本を長期成長に導くものだと思います。ダボス会議では、まさにこの点について、中西会長が日立と東大の取組を紹介してくださいました。

最後になりますが、大学の競争力回復にとって、若手研究者の活躍できる環境づくりが最重要です。これについては、安倍総理から施政方針演説の中で、若手研究者への政策資源のシフトを宣言していただきました。未来を担う若手にとって明るいメッセージであり、大変感謝しています。

(茂木経済再生担当大臣)

ありがとうございます。

それでは、南場議員、お願いいたします。

(南場議員)

今後、成長戦略の具体化や深掘りをしていくにあたって重要であると考え、官があまり力み過ぎないということです。官主導の基盤構築を拡大したり国策企業をつくるということよりも、むしろ規制緩和、不要なルールを取り払うということにできるだけ集中してマーケットメカニズムをフルに活用してスピード感を高めるべきと感じます。

第4次産業革命の肝でもあるモビリティやヘルスケアの領域においては、行政の対応も非常に早くなってきていて、民間企業としても大変動きやすくなっていると認識しています。これらの領域においてもオールジャパンで進めるべき領域もあるのかもしれないと思うのですが、一方で、競争こそ国内企業のイノベーションのスピードを速め、国際的な競争力をつけるわけですので、協調領域とか、官主導の基盤構築の拡大や深化に際しては極めて慎重な議論が必要であると考えます。

一方、政府のみが自前で推進することができる領域としてデジタル・ガバメントがありますが、これについては、意地でも成果を出すまでやらなければいけないと思います。方向性は誰も異論はないのですが、国民が実感するほどの実績を残すことができていないという印象です。

このような業務改善の要諦というか1つの肝は、新しくやることを決めるだけでなく、やらないことを決めるということです。つまり、例えばオンライン申請も受けますよ、ではなく、オンライン以外の申請は受けませんよ、というように引き算もしっかりやっていかないと、より業務が増えたり複雑になる一方ですので、こういった大胆な発想、中途半端でない改革が必要であるということを申し添えます。

あと、デジタル・ガバメントの改革を推進する組織のトップとなる人材は、ぜひ民間人から登用していただきたい。しかも、著名な学者とか政府の委員を歴任しているような方ではなく、最先端の情報システムを熟知し、それを用いて業務改革をした実績のある民間人であるべきと考えます。外国人の登用も視野に入れて、本気の体制を築いて取り組むべきと考えます。具体的な成果の早期実現に向けて、引き続き検討してまいりたいと思います。よろしくお願いいたします。

(茂木経済再生担当大臣)

ありがとうございます。大変明確で率直な御意見をいただいたと思っております。

榊原議員、お願いいたします。

(榊原議員)

本日の議論を踏まえまして、今後、重点的に取り組むべき課題、3点申し上げたいと思います。

1点目は、イノベーション力についてですが、イノベーション力の抜本強化には、研究開発予算の拡充が不可欠と考えます。第5期科学技術基本計画に記載された政府研究開発投資、対GDP1%を達成するためには、今後3年間にわたって毎年新たに3,000億円規模の研究開発予算を増やす必要があります。政府には、この実現にぜひ本気で取り組んでいただきたいと思う次第であります。

あわせて、研究者が少なくとも5年間は研究開発に専念できるよう、多年度で使える基金化の実現を期待したいと思います。我々経済界としても、民間研究開発投資、対GDP3%、政府と合わせて4%です。この達成。大学や研究開発法人への投資の3倍増、こういった目標を立てておりますけれども、これに向けて引き続き努力をしてまいりたいと思っております。

2点目は、イノベーション力の強化に関連した大学の抜本改革です。先ほど五神議員から御指摘がありました日本の大学の国際的な地位が低下していること、とりわけ近隣アジア諸国のトップ大学に追い抜かれつつあるといった現状を極めて憂慮しております。国公、私立の枠を超えた再編・統合など、思い切った改革を推進するため、改革の司令塔を設けて、スピード感を持って対応すべきと考えます。

3点目は、先ほど南場議員からも御指摘があったデジタル・ガバメントの実現についてであります。世界が急速にデジタル社会に転換しつつある中で、官民挙げて既存の業務や制度あるいは慣習の見直しに取り組んで、デジタル・ガバメントを実現する。デジタルを前提とした社会に変えていく必要があります。経済界としましては、昨年3月の規制改革推進会議、また、昨年末のIT総合戦略において、行政手続の電子化、簡素化等に関する総理の御指示が出されたことを非常に心強く思っております。

国・地方の行政機関内部において業務改革、いわゆるBPRを実施した上で、総理の御指示を確実に実行する。行政手続が電子的に完結するようにする。これによって社会全体の生産性が向上するよう、政府を挙げて取り組んでいただきたいと思っております。

また、マイナンバーについては、先ほど野田大臣も利用推進についてのお話をいただきましたけれども、いまだやはり利用範囲が限定されている。また、取り扱いに関する規制が極めて厳格であることから、制度の潜在能力が十分に発揮されていないというのが実態であろうかと思っております。デジタル社会の基盤にふさわしい制度となるよう、規制の適切な見直しをお願いしたいと思います。

私からは以上です。

(茂木経済再生担当大臣)

ありがとうございます。

榊原議員の次の順番ということで、中西議員、お願いいたします。あくまで発言順番です。

(中西議員)

ありがとうございます。

私も先週ダボスへ行ってきまして、全体のトーンとしては、モディ氏が来て、トランプ大統領が来て、大変ジオポリティカルに投資を勧誘するという雰囲気があったのですが、その裏側の多くのパネルやフォーラムがデジタル社会についての具体的な設計というこ



とに大きく展開し始めたなという実感を強く持ちました。

日本も幸いにして、先ほども御紹介がありましたようなCenter for the fourth industrial revolution sister centerというものをやるよというアナウンスをしたのですが、正直申し上げて、裏側の議論をずっと通して、各国政府が技術開発に力を入れると同時に、社会整備というような視点を強力に持ち始めて、これは先進国だけではないのです。途上国は、むしろ逆に大きなチャンスで、いろいろな制約がない分だけ早目にルールを決めて法律を整備してしまおうというような動きをさまざまに感じました。私としては、日本はちゃんとやっているというのは日ごろの持論なのですが、今回の印象は、この速度というのは容易ではないなと。そういう意味で、大事なポイントは3つあると思っております、1つ目は速度感です。そういう意味では、この速度を増すためには、官民力を合わせた推進が大変大事だなと痛感したということが1つと、2つ目は、これは新しいルールをどんどん作っていくということになるので、そのルールの基盤になる標準化のしかもグローバルな視野を入れるということが非常に重要だということ。3つ目はそこからさらにそれを制度化するという。この3ステップを、どんどんどんどん行かないと、この世界の変化には優位を保ち切れないという危機感を強く感じた次第です。

今日、各大臣がいろいろな宣言をしっかりといただいたのは大変心強いのですが、一言だけ言わせていただきますと、ヘルスケアなどもグローバルな視点で闘える制度設計あるいはグローバルな標準化に我々がリーダーシップをとれるような推進という視点が非常に大事だと思いますので、ぜひ官民力を合わせてそれに取り組むようにさせていただきたいと思う次第でございます。

(茂木経済再生担当大臣)

ありがとうございます。

カリフォルニアのセンターのものとシスターセンターの1つに日本が位置づけられるということで、そういうグローバルな視点で取り組むことが重要だと思っております。

それでは、お待たせいたしました。金丸議員、お願いいたします。

(金丸議員)

ありがとうございます。

お手元に資料10を御用意させていただいておりますので、そちらを御覧いただけますでしょうか。

タイトルは、これは毎日、私は思うことなのですが、チャンスなのだろうか、危機なのだろうかという、こういうことをタイトルにさせていただきました。

1ページを御覧いただければと思います。これはある写真なのですが、後で御説明しますが、皆様は、この写真を御覧になって何を感じていただけるのでしょうかということでございます。これは当社の社員をスタンフォードのディープラーニングの研究員に1年派遣をさせていただいております、彼が撮った写真です。

彼が撮った写真は何でこんな位置から撮っているかということ、席に座れなくて先生の真横から撮ったのでこんな写真になったわけでございます。生徒は御覧のようにダイバーシティは皆さん感じていただけると思います。ピンクの髪の毛の人もいれば、人種もばらばら。でも、気になるのは、この中に日本人は何人いるのだろうかということでございますが、何と当社の社員が写真を撮っただけなので、この画面に映っているアジア人は日本人の方ではございません。

この講師を次に御覧いただきますと、彼は多分38歳ぐらいではないかと思っております。この先生もコロンビアの出身で、米国の大学でマスターとPh.D.を取った彼が先生をしています。これが何を教えていることなのですから、いわゆるコンピュータービジョンとい

う分野で、日本語で言うと画像認識に関する技術。画像認識だけではなくて、その認識した画像は当然AIで分析しますので、AIを含めたディープラーニングの講座です。この場に五神先生がいらっしゃって恐縮ですけども、東大にこんな熱い講座が行われていればいいなと思う次第でございます。

講義の30分前にこのクラスはいっぱいになっていて、当社の社員は15分前に行って座れなかったということでございます。この教室に入れるか入れないかだけではなくて、次のページはオンライン教育の現場でございます。これはスタンフォードの先生が立ち上げたいわゆるベンチャーにはなりますが、courseraといいます。下にある5つのジャンルは、最も世界中の人たちが熱心に勉強している分野です。御覧いただければおわかりのとおり、ディープラーニング。Pythonというのはディープラーニング用のプログラミング言語です。次、Data Scienceになっていきます。このサイトが立ち上がった年は200万人のユーザーだったのですけれども、昨年で2,600万人のユーザーがこれを見ています。

不幸なことに、このサポートしている言語は、日本語はありません。ですから、日本語以外のスペイン語とかフランス語とかイタリア語、中国語はもちろんあるのですけれども、日本人の人たちはこれをどれぐらい見ているかということになります。

次のページはGoogle社が皆さんに提供しているサービスにAIを使っている件数の表示でございます。2012年においてはGoogle社においても人工知能はまだそれほど使っていなかったということになります。それがここ数年、特に2015年を契機にこの3年間にぐっとふえてまいりまして、現在では1万近いAIの技術がGoogle社の提供するサービスに使われているわけでございます。

次のページでございます。私どもは、GDPを上げようということで成長戦略を実行しているわけですけども、どちらかというリアル経済圏のGDPに寄りがちでございます。我々、何が足りないかという、サイバー上の経済圏で存在感がないことになります。リアルの経済圏のGDPの成長とサイバー経済圏のGDPの成長を合わせなければいけないということでございます。米中の成長が日本の成長をはるかに上回りつつある時代になっています。

世界はイノベーション競争の真ただ中でございます。インターネット、スマホ、AI等を前提とした社会へ、全ての分野を私どもの国は再設計すべきだと思います。20世紀の制度を前提としている限り、Society5.0は、私は実現できないと思います。よって、もっとスピーディーに大胆に改革を進めるべきではないかということをお願いしたいと思います。

以上でございます。ありがとうございました。

(茂木経済再生担当大臣)

ありがとうございます。

発言予定の議員の皆さん、全員から時間に協力していただきまして御発言をいただきましたが、もし、さらにどなたかという方がいらっしゃれば、よろしいですか。

それでは、時間もございますので、本日はこれまでとしたいと思います。ここでプレスに入室してもらいます。

(報道関係者入室)

(茂木経済再生担当大臣)

それでは、総理から締めくくり発言をいただきます。よろしくお願いたします。

(安倍内閣総理大臣)

まず最初にグッドニュースとして、先ほど補正予算が成立いたしました。次は本予算をできるだけスムーズに成立させたいと思っております。

ロボットとIoT、人工知能、新しいイノベーションによって、今、世界中で劇的な変化が生まれています。この世界的な潮流を我が国がリードする。その決意の下、昨年末、生産性革命パッケージを決定しました。各大臣においては、大胆かつ迅速に政策を実施してください。

Society 5.0に向かって社会が激変しようとする中で、行政がその障害となるようなことがあってはなりません。むしろ、変化を後押しする。後押しですから、前に立って引っ張ろうとするのではなく、正に民間の努力を行政が後押しする、そのエンジンとならなければならないと、このように思います。

自動運転時代の交通ルールの在り方、刑事、民事責任の所在はどう在るべきか、また、技術革新により通信と放送の垣根が無くなる中で、国民の共有財産である電波を有効利用するため、周波数の割当て方法や放送事業の在り方の大胆な見直しも必要であります。

従来の産業分類にとらわれない革新的なビジネスが次々と登場してくる時代に、いわゆる業法のような縦割りの発想に基づく20世紀型の規制システムから脱却し、サービスや機能に着目した発想で捉え直した横断的な制度改革を進めていく必要があります。その先駆けとなるのが規制のサンドボックスであります。この通常国会に法案を提出いたします。国内外から時代を先取りするような斬新なアイデアをどんどん募り、我が国から革新的なビジネスを世界に向かって発信していきたいと思っております。

我が国が世界のSociety 5.0への流れを力強くリードする。そのために関係大臣におかれては、柔軟な発想力と大胆な実行力を持って改革を前進させていただきたいと思っております。実行力は皆さん持っておられますが、柔軟な発想というものも発揮していただきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

(茂木経済再生担当大臣)

ありがとうございます。

それでは、プレスは退室をお願いいたします。

(報道関係者退室)

(茂木経済再生担当大臣)

それでは、以上をもちまして本日の会議、終了させていただきます。

ありがとうございます。

(以上)